

平成三十一年三月二十日提出  
質問第一〇六号

GDP推計の結果を左右する「その他」要因の分析等に関する質問主意書

提出者  
山井和則

## GDP推計の結果を左右する「その他」要因の分析等に関する質問主意書

二〇一九年二月二十六日の衆議院予算委員会公聴会で、明石公述人の意見陳述で、名目GDPの改定前後の差額の内訳に関して、「改定要因は、大きく分けると、一番目、『二〇〇八SNA対応』によるものと、二番目、『その他』の二つなんです。」この『その他』によってアベノミクス以降のみ異常にかさ上げされて、九〇年代は逆に大きくかさ下げされる現象を、私はソノタノミクスと言っています。「ソノタノミクス問題は、この一連のアベノミクス偽装の本丸ですから、今後も国会で追及を続けていただきたいと思います。」と述べられています。

そこで以下の通り、質問します。

- 一 内閣府が作成、公表している「平成二十七年度国民経済計算年次推計（支出側系列等）（平成二十三年基準改定値）の参考資料における『その他』に関する補足について」（以下、本件資料という。）では、「四．まとめ（『その他』要因との比較）」の中で、「その他」の要因について、「本資料で掲げた『一．』から『三．』のそれぞれの項目は相互に影響し合っており、またここに掲げた以外の推計方法変更や基礎統計の反映などの影響もあり」と記載されています。これは、資料にある「その他」要因につい

て、当該資料に記載された項目以外の要因があるにもかかわらず、現時点で公表していないという認識でよろしいですか。また、この点について、今後、公表する予定はありますか。

二 本件資料について、「その他」について、二〇一三年（アベノミクス）以降のみ大幅なかさ上げ（平均プラス五・六兆円）となり、一九九〇年代は逆に大幅なかさ下げ（平均マイナス三・八兆円）となつてしまふ原因についての明示的な説明がありませんが、政府として、このような大きな差が出る理由についての見解を示して下さい。

三 本件資料について、建設投資の推計手法の変更により、二〇〇七年度から二〇一二年度のみ、六年度連続でマイナス修正となっているが、その理由を示して下さい。

四 厚生労働省「国民生活基礎調査」における世帯数に、総務省「消費動向指数」を乗じた数字を二〇〇二年を百として指数化したもの（以下、世帯数と消費動向指数の数値という。）と、政府が公表している二〇一七年度国民経済計算の家計の目的別最終消費支出の構成（暦年）（以下、目的別最終消費支出構成という。）を基に、国内家計最終消費支出から、持家の帰属家賃を除いた数値（以下、家計最終消費支出という。）を、同じく二〇〇二年を百として指数化したものを比較すると、二〇一四年まではほとんど同じ

傾向を示していたのに、とりわけ二〇一五年以降から急に家計最終消費支出の方が、世帯数と消費動向指数の数値の傾向から、数値が大きくなる方に乖離（上振れ）し、その差が拡大し続けています。なぜ二〇一五年以降のみこのような現象が起きるのか、その理由や政府としての見解を示して下さい。

五 目的別最終消費支出構成の「十二・その他」について、二〇〇二年を百として指数化した数値と、基本系列の世帯消費動向指数（総世帯・年）（以下、世帯消費動向指数という。）の「その他の消費支出」について、二〇〇二年を百として指数化した数値を比較すると、二〇一七年では、目的別最終消費支出構成の一一・七に対し、世帯消費動向指数は七二・二と大きく乖離しています。その理由や政府としての見解を示して下さい。また、目的別最終消費支出構成の「十二・その他」は、主にどのような支出項目で構成されているのか、世帯消費動向指数の「その他の消費支出」は、主にどのような支出項目で構成されているのか、についても示して下さい。

右質問する。